

平成30年12月環境経済観測調査（近畿版）

概 況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の調査結果を活用し、今般、平成30年12月の近畿地域の企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1)有望と考える環境ビジネス

近畿地域の企業が有望と考える環境ビジネスは、現状では全国調査の結果と同様、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高く、先行きにかけては、地球温暖化対策分野である「再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）」と回答する割合が高くなった。

(2)今後実施したいと考える環境ビジネス

近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.2%となり、回答のあった企業519社のうち58社が新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、1位として「再生可能エネルギー」、2位として「持続可能な農林漁業、緑化」、同率3位として「スマートグリッド」、「省エネルギー自動車」及び「その他の地球温暖化対策ビジネス」が続いた。一方、全国調査の結果では、「再生可能エネルギー」が1位であり、「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「省エネルギー自動車」、「リサイクル素材」、「省エネルギーコンサルティング等」の順で続いており、近畿地域と一致するものもみられた。

(3)環境ビジネスの業況D I

近畿で環境ビジネスを実施中の企業における、現在の業況D Iは前回調査から上昇傾向が見られる結果となった（前回「13」、今回「20」）。また、10年先の業況D Iは「29」であり、さらなる上昇傾向が見られた。

近畿地域の企業における環境ビジネスの各調査項目のD Iは、全ビジネスと比較して「海外販路拡大の意向」では上回ったが、その他の調査項目では下回る結果となった。

- 1 調査の概要
 - 2 調査結果の概要
- 参考 調査票

平成31年2月26日

環境省 近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL : 06-4792-0703

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施し、調査結果を環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用するとともに、調査結果を公表して環境ビジネスの市場の認知度向上を図ることにより、環境ビジネスの発展に資することを目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成30年11月12日(月)～平成30年12月21日(金) (基準時点は回答時点とする。)

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,779社。有効回答数4,730社、有効回答率40.2%(近畿地域では1,784社、有効回答数686社、有効回答率は38.5%)。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

(1)業況、(1)～2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り(現在のみ回答)、(8)業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)、(9)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

質問事項は問2の(1)～(9)と同様

問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネスの定義

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいう。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられる。

(7) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大分野、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止分野(12小分類)、B 地球温暖化対策分野(11小分類)、C 廃棄物処理・資源有効利用分野(8小分類)、D 自然環境保全分野(3小分類)。

(8) 調査の方法

郵送・ファクシミリによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(9) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%ポイント) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

2 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（近畿）

① 我が国の環境ビジネス全体の業況

全企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国の環境ビジネス全体の業況について、現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求め、近畿地域と全国の集計結果とを比較整理した。

なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
近畿全体	23	22	35
（前回調査）	(25)	(25)	(37)
全国版	26	25	39
大企業(近畿)	26	28	48
大企業(全国版)	31	32	51
中堅企業(近畿)	25	26	39
中堅企業(全国版)	26	26	40
中小企業(近畿)	18	15	21
中小企業(全国版)	21	19	26
製造業(近畿)	26	25	39
製造業(全国版)	28	28	43
非製造業(近畿)	20	21	32
非製造業(全国版)	24	24	36

(注1) 〈前回調査〉には平成30年6月調査の公表値を記載。以下同じ。

- 表1において、我が国の環境ビジネスの業況は、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。「良い」と答えた企業の割合は、企業規模・製造業・非製造業の別に関わらず、全ての分類で全国版を下回る結果となった。
- 半年後の環境ビジネス業況は、近畿全体では「良い」と考える企業の割合は現在と同程度である。
- 10年先の環境ビジネスの業況は、全ての分類で「良い」と考える企業の割合が現在より高まる傾向となった。

② 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスにおいて、現在発展していると考えられる環境ビジネス及び今後（半年先、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2-1 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネス上位5ビジネス

近畿版		%	全国版		%
1	省エネルギー自動車	23.9 (26.2)	1	省エネルギー自動車	26.2
2	大気汚染防止用装置・施設	16.7 (14.7)	2	大気汚染防止用装置・施設	14.7
3	下水、排水処理用装置・施設	10.6 (9.6)	3	再生可能エネルギー	11.4
4	再生可能エネルギー	6.8 (11.4)	4	下水、排水処理用装置・施設	9.6
5	下水、排水処理サービス	6.6 (4.5)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.1

(注1) ()内は全国値。

(注2) 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等。以下同じ。

表2-2 近畿地域の民間企業が今後我が国で発展すると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	23.9 (26.2)	1 省エネルギー自動車	27.8 (26.9)	1 再生可能エネルギー	23.7 (22.4)
2 大気汚染防止用装置・施設	16.7 (14.7)	2 大気汚染防止用装置・施設	9.4 (8.5)	2 省エネルギー自動車	16.7 (18.8)
3 下水、排水処理用装置・施設	10.6 (9.6)	3 再生可能エネルギー	8.9 (13.5)	3 蓄電池	9.0 (8.8)
4 再生可能エネルギー	6.8 (11.4)	4 省エネルギー電化製品	6.1 (5.8)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.5 (6.0)
5 下水、排水処理サービス	6.6 (4.5)	5 蓄電池	5.3 (5.9)	5 リサイクル素材	4.0 (3.3)

(注1) ()内は全国値。

(注2) その他の地球温暖化対策ビジネス = 燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーダルシフト等。以下同じ。

- 近畿地域の民間企業が現在我が国で発展していると考えられる環境ビジネスは、全国調査と同様「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高くなった。
- 「再生可能エネルギー」(注：太陽光発電を除く。以下同じ。)は、現時点で第4位(6.8%)であるが、将来にかけて順位が上昇し、10年先では第1位(23.7%)となった。
- 分野別で見ると、近畿地域、全国調査と同様に、地球温暖化対策分野の環境ビジネスが全時点で上位5ビジネスの半分以上を占める結果となった。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

① 現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

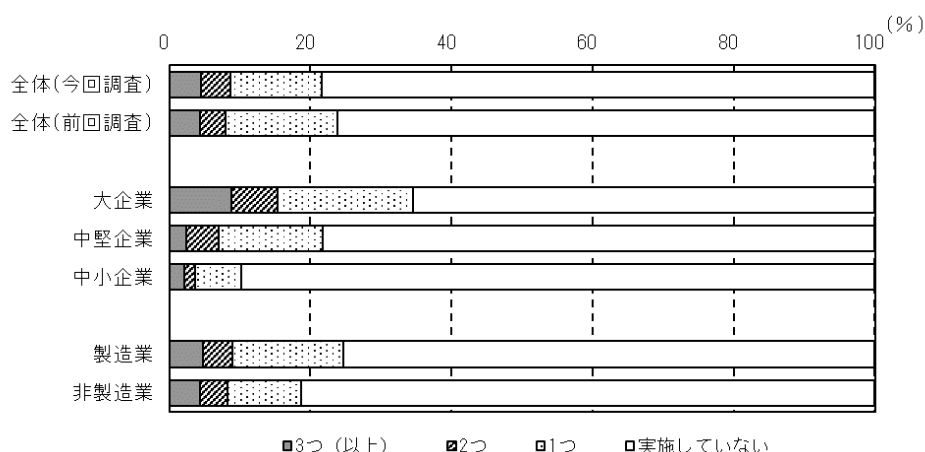
(a) 環境ビジネスの実施状況

表3 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
近畿全体	685	21.6	4.5	4.1	13.0	78.4
(前回調査)	<673>	<23.8>	<4.3>	<3.7>	<15.8>	<76.2>
全国版	(4,726)	(21.6)	(3.2)	(4.2)	(14.2)	(78.4)
大企業(近畿)	240	34.6	8.8	6.7	19.2	65.4
全国版	(1,666)	(28.8)	(5.3)	(6.7)	(16.8)	(71.2)
中堅企業(近畿)	170	21.8	2.4	4.7	14.7	78.2
全国版	(1,404)	(20.0)	(2.7)	(3.6)	(13.7)	(80.0)
中小企業(近畿)	275	10.2	2.2	1.5	6.5	89.8
全国版	(1,656)	(15.7)	(1.4)	(2.3)	(12.0)	(84.3)
製造業(近畿)	336	24.7	4.8	4.2	15.8	75.3
全国版	(1,953)	(22.2)	(3.0)	(3.7)	(15.5)	(77.8)
非製造業(近畿)	349	18.6	4.3	4.0	10.3	81.4
全国版	(2,773)	(21.1)	(3.3)	(4.6)	(13.2)	(78.9)

(注) () 内は全国値

図1 近畿地域における環境ビジネスの実施の有無



- 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は21.6%と、前回調査(23.8%)より減少した。
- 企業規模で比較すると、企業規模が大きいほど環境ビジネスを実施している割合が高い。
- 業種別で比較すると、環境ビジネスを実施している割合は製造業の方が高い。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表 4-1 近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位 5 ビジネス

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	21.6 (24.0)	1	再生可能エネルギー	24.0
2	下水、排水処理用装置・施設	10.8 (7.4)	2	産業廃棄物処理	10.1
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	10.8 (5.7)	3	高効率給湯器	9.3
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.8 (5.5)	4	リサイクル素材	8.3
5	省エネルギー建築	9.5 (5.6)	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.5

(注 1) () 内は全国値。

(注 2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表 4-2 企業規模別に見た、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス 上位 5 ビジネス

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	25.3 (23.2)	1	再生可能エネルギー	18.9 (26.3)	1	下水、排水処理サービス	17.9 (5.8)
2	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	14.5 (7.3)	2	下水、排水処理用装置・施設	10.8 (5.7)	2	再生可能エネルギー	14.3 (23.1)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.3 (7.3)	2	高効率給湯器	10.8 (12.8)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.3 (6.2)
4	省エネルギー電化製品	12.0 (7.1)	2	産業廃棄物処理	10.8 (11.4)	4	下水、排水処理用装置・施設	10.7 (7.3)
4	省エネルギー建築	12.0 (7.9)	5	下水、排水処理サービス	8.1 (1.8)	4	高効率給湯器	10.7 (15.0)
			5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.1 (2.8)			
			5	省エネルギー建築	8.1 (5.0)			
			5	リサイクル素材	8.1 (7.5)			

(注 1) () 内は全国値。

(注 2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(注 3) その他の環境汚染防止製品・装置・施設

= 大気汚染防止用装置・施設、下水、排水処理用装置・施設、土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)、騒音、振動防止用装置・施設、環境分析、測定及び監視用装置に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設/環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤/エコマーク製品/バイオマスプラスチック/サルファーフリーガソリン・軽油/環境対応型建材等)。以下同じ

表 4-3 製造業/非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が実施している環境ビジネス
上位5ビジネス

製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	18.1 (14.5)	1	再生可能エネルギー	26.2 (31.1)
2	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	15.7 (11.1)	2	産業廃棄物処理	15.4 (10.6)
2	太陽光発電システム(関連機 器製造)	15.7 (8.1)	3	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等)	13.8 (11.6)
4	リサイクル素材	13.3 (15.0)	3	省エネルギー建築	13.8 (6.8)
5	省エネルギー電化製品	10.8 (8.1)	5	下水、排水処理用装置・施設	12.3 (4.9)
			5	下水、排水処理サービス	12.3 (3.6)
			5	高効率給湯器	12.3 (14.8)

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 近畿地域の民間企業が現在実施している環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高く、全国と同様となった。
- 企業規模別において、大企業は及び中堅企業は「再生可能エネルギー」と回答する割合が高くなったが、中小企業では「下水、排水処理サービス」が最も高くなった。
- 業種別では、製造業、非製造業ともに「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性があることには留意が必要である。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

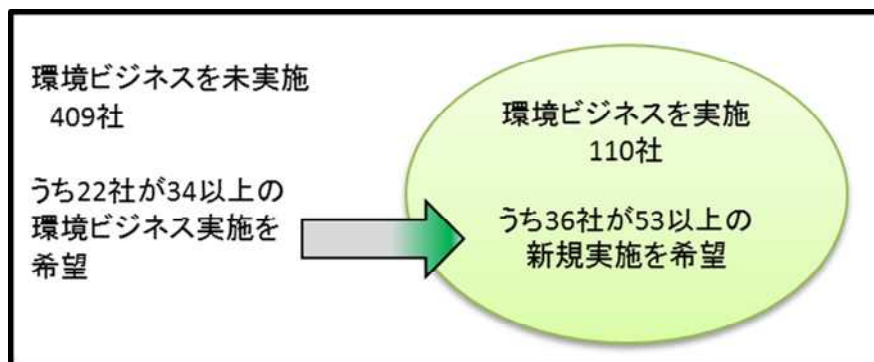
表5 近畿地域における民間企業の環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	519	11.2	1.7	2.1	7.3	50.5	38.3
(前回調査)	<496>	<11.1>	<1.4>	<3.4>	<6.3>	<49.4>	<39.5>
全国版	(3,457)	(9.9)	(1.7)	(2.3)	(5.9)	(50.0)	(40.1)
うち 環境ビジネス実施企業	110	32.7	4.5	6.4	21.8	31.8	35.5
うち 環境ビジネス未実施企業	409	5.4	1.0	1.0	3.4	55.5	39.1

(注) ()内は全国値。

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 近畿地域の回答企業 519 社のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は 11.2%と、前回調査 (11.1%) とほぼ同様の結果であった。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は前回とほぼ同様の結果となった (前回4.6%、今回5.4%)。既に実施している企業においては、32.7%の企業が新たな環境ビジネス分野への参入を希望していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6-1 近畿地域における民間企業が今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス

近畿版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	13.8 (18.2)	1	再生可能エネルギー	18.2
2	持続可能な農林漁業、緑化	12.1 (7.0)	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.7
3	スマートグリッド	10.3 (6.5)	3	省エネルギー自動車	10.3
3	省エネルギー自動車	10.3 (10.3)	4	リサイクル素材	9.4
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.3 (11.7)	5	省エネルギーコンサルティング等	9.1

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表6-2 企業規模別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネス 上位5ビジネス

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	スマートグリッド	15.0 (9.3)	1	再生可能エネルギー	28.6 (18.5)	1	その他の地球温暖化対策ビジネス	18.2 (11.4)
1	持続可能な農林漁業、緑化	15.0 (9.3)	1	省エネルギー自動車	28.6 (12.3)	1	産業廃棄物処理	18.2 (3.4)
3	再生可能エネルギー	12.5 (20.3)	1	その他の地球温暖化対策ビジネス	28.6 (14.8)	3	下水、排水処理用装置・施設	9.1 (4.5)
4	省エネルギーコンサルティング等	10.0 (11.0)	4	環境に関する研究開発・エンジニアリング	14.3 (6.2)	3	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	9.1 (6.8)
4	省エネルギー建築	10.0 (8.7)	4	省エネルギー電化製品	14.3 (3.7)	3	再生可能エネルギー	9.1 (13.6)
			4	蓄電池	14.3 (9.9)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.1 (3.4)
			4	リフォーム、リペア	14.3 (2.5)	3	省エネルギー自動車	9.1 (9.1)
			4	その他の自然環境保全	14.3 (2.5)	3	省エネルギー電化製品	9.1 (3.4)
						3	高効率給湯器	9.1 (4.5)
						3	省エネルギー建築	9.1 (3.4)
						3	リサイクル素材	9.1 (8.0)
						3	その他の資源有効利用	9.1 (2.3)
						3	水資源利用	9.1 (3.4)

(注1) ()内は全国値。

(注2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表 6 - 3 製造業／非製造業別にみた、近畿地域の民間企業が今後実施したい環境ビジネス
上位 5 ビジネス

製造業		%	非製造業		%
1	持続可能な農林漁業、緑化	13.3 (6.9)	1	再生可能エネルギー	25.0 (25.0)
2	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設	10.0 (7.6)	2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	14.3 (13.3)
2	スマートグリッド	10.0 (4.1)	3	スマートグリッド	10.7 (8.2)
2	省エネルギー自動車	10.0 (14.5)	3	省エネルギー自動車	10.7 (7.1)
2	省エネルギー建築	10.0 (5.5)	3	省エネルギーコンサルティン グ等	10.7 (13.3)
			3	その他の資源有効利用	10.7 (3.1)
			3	持続可能な農林漁業、緑化	10.7 (7.1)

(注 1) () 内は全国値。

(注 2) 本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 近畿地域の回答企業が今後実施したいと考える環境ビジネスは、「再生可能エネルギー」と回答した割合が最も高く、全国版と同様であった。
- 企業規模別で見ると、大企業においては「スマートグリッド」及び「持続可能な農林漁業、緑化」、中堅企業では「再生可能エネルギー」、「省エネルギー自動車」及び「その他の地球温暖化対策ビジネス」、中小企業は「その他の地球温暖化対策ビジネス」及び「産業廃棄物処理」と回答した割合が最も高く、規模により実施したいと考える環境ビジネスが異なる傾向にある。
- 業種別で見ると、製造業においては「持続可能な農林漁業、緑化」と回答した割合が最も高く、非製造業では「再生可能エネルギー」と回答した割合が最も高かった。

(c) 今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表7 近畿地域の民間企業が今後環境ビジネスを実施したいと考えている場所

	近畿	(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)									その他・不明
		実施予定地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外		
回答企業合計(複数回答有)	58	—	1	0	2	4	26	1	0	6	11
全環境ビジネス	71	(100%)	***	***	***	***	35	***	***	***	18
再生可能エネルギー	7	(10%)	***	***	***	***	3	***	***	***	3
その他の地球温暖化対策ビジネス	5	(7%)	***	***	***	***	3	***	***	***	1
持続可能な農林漁業、緑化	5	(7%)	***	***	***	***	2	***	***	***	3
スマートグリッド	4	(6%)	***	***	***	***	1	***	***	***	3
省エネルギー自動車	4	(6%)	***	***	***	***	3	***	***	***	—
蓄電池	4	(6%)	***	***	***	***	1	***	***	***	2
省エネルギー建築	4	(6%)	***	***	***	***	2	***	***	***	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	3	(4%)	***	***	***	***	—	***	***	***	—
省エネルギーコンサルティング等	3	(4%)	***	***	***	***	1	***	***	***	2
廃棄物処理用装置・施設	3	(4%)	***	***	***	***	2	***	***	***	1
産業廃棄物処理	3	(4%)	***	***	***	***	3	***	***	***	—
その他の資源有効利用	3	(4%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	2	(3%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
環境に関する研究開発・エンジニアリング	2	(3%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	2	(3%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
省エネルギー電化製品	2	(3%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
高効率給湯器	2	(3%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
中古品	2	(3%)	***	***	***	***	—	***	***	***	1
リサイクル素材	2	(3%)	***	***	***	***	2	***	***	***	—
水資源利用	2	(3%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
大気汚染防止用装置・施設	1	(1%)	***	***	***	***	—	***	***	***	—
下水、排水処理用装置・施設	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	1	(1%)	***	***	***	***	—	***	***	***	—
騒音、振動防止用装置・施設	1	(1%)	***	***	***	***	1	***	***	***	—
太陽光発電システム(関連機器製造)	1	(1%)	***	***	***	***	—	***	***	***	—
リフォーム、リペア	1	(1%)	***	***	***	***	—	***	***	***	—
リース、レンタル	1	(1%)	***	***	***	***	—	***	***	***	1

(注1) 分野別の実施予定地域のうち、近畿以外の実施予定地域は回答数が僅少であったため結果を非表示としている。

(注2) 今後実施したい環境ビジネスがあると回答した企業数の中には実施予定地域を回答しなかった企業もあるため、回答企業合計欄に記載された数字と、実施予定地域欄に記載された数値の合計値は一致しない。

- ▶ 今後、近畿地域の民間企業で環境ビジネスの実施を希望している企業は58社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で71件となった。実施予定地としては、半数近くの企業が近畿地域と回答した。

③ 環境ビジネスの業況等

以下「(a) 業況」から「(i) 海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況について回答を求め、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較をした。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）にて同種の調査項目がある場合には、日銀短観全規模・全産業（金融機関を除く）の該当DIを参考値として併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

(a) 業況

表8 近畿地域における環境ビジネスの業況DI

	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H31 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	19 (21)		13 (25)		20 (24)		23 (24)		29 (24)
(半年前における予測)	<18>		<22>		<17>				<18>
A環境汚染防止	11 (13)		10 (20)		16 (24)		19 (25)		26 (29)
B地球温暖化対策	26 (26)		19 (31)		27 (27)		28 (27)		36 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	20 (18)		6 (18)		9 (17)		17 (18)		19 (13)
D自然環境保全	*** (7)		-10 (-1)		*** (11)		*** (22)		*** (23)
全ビジネス	23 (23)		22 (24)		21 (22)		22 (20)		10 (8)
(半年前における予測)	<18>		<24>		<23>				<12>
うち 環境ビジネス実施企業	30 (31)		33 (34)		33 (29)		40 (30)		32 (20)
うち 環境ビジネス未実施企業	20 (21)		19 (21)		18 (20)		18 (17)		4 (6)
日銀短観 全規模合計・全産業	16	17	16	15	16	10			

(注1) 日銀短観のH31年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

(注2) ()内は全国値。

(注3) 有効回答数が5未満の場合、DIを「***」と標記した。以下同様。

図3-1 近畿地域における環境ビジネスD I

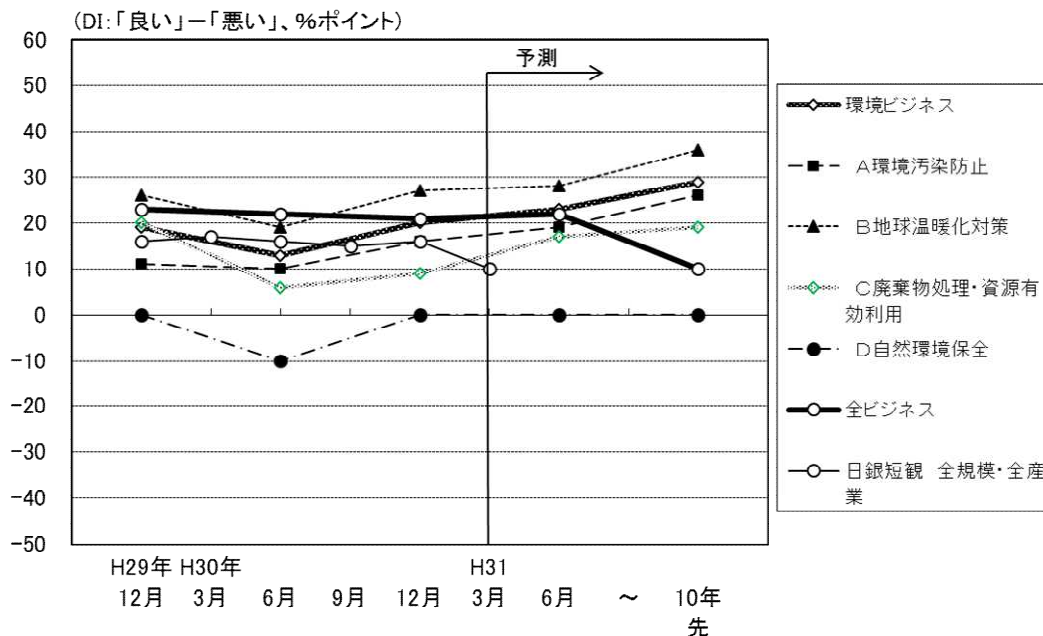
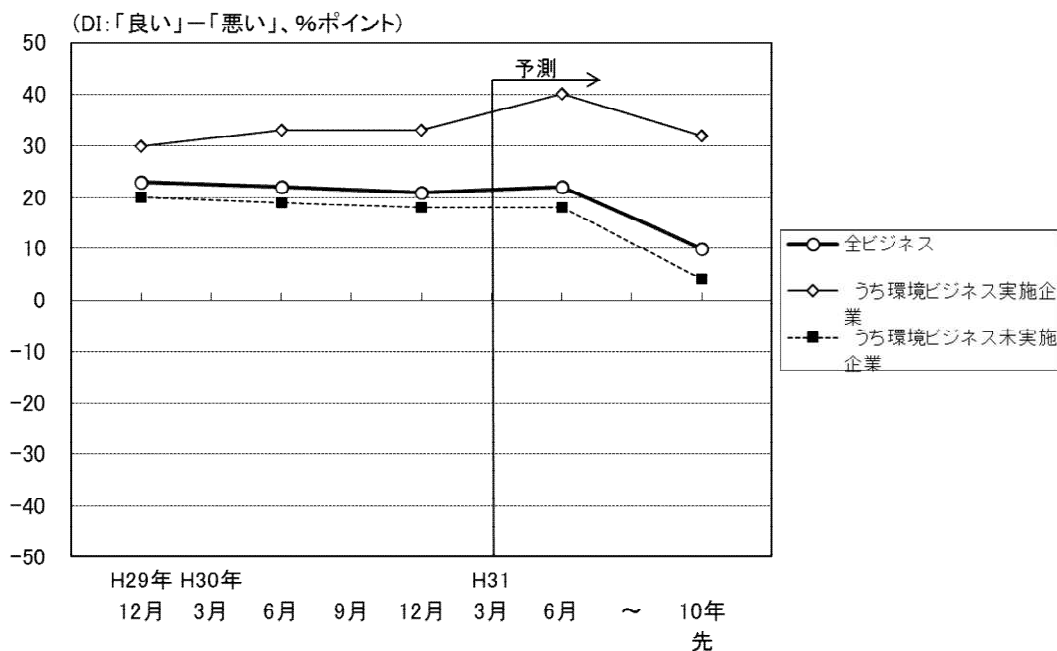


図3-2 近畿地域における全ビジネスの業況D I



- 近畿地域の環境ビジネスの業況D Iは「20」となり、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。しかし、全国値よりも4ポイント下回っている。
- 今後の環境ビジネスの業況について、半年先の業況D Iは「23」、10年先の業況D Iは「29」であり、今後の業況が「良い」と予測する企業は、「悪い」と予測する企業の割合を上回っている。
- 業況判断を「良い」とした要因として、「産業界全体の景気が良いため」、「取引先（顧客）からの受注が見込まれるため」と回答した企業が多かった。
- 全ビジネスの業況D I値は、環境ビジネス実施企業の方が、環境ビジネス未実施企業に比較して高い傾向にあった。

(b) 国内需給

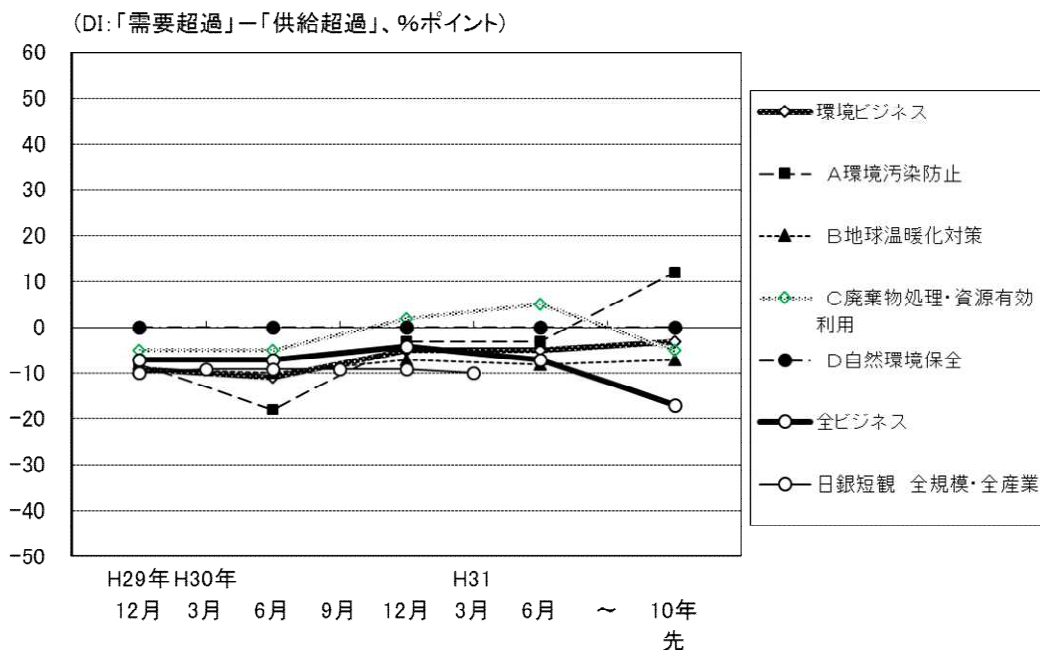
表9 近畿地域における国内需給D I

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

						→ 予測			
	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H31 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-9 (-5)		-11 (-3)		-5 (1)		-5 (-1)		-3 (-5)
(半年前における予測)	<-9>		<-7>		<-7>				<-6>
A環境汚染防止	-8 (-5)		-18 (-6)		-3 (-2)		-3 (-2)		12 (0)
B地球温暖化対策	-9 (-6)		-10 (-4)		-7 (-1)		-8 (-1)		-7 (-6)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-5)		-5 (1)		2 (5)		5 (2)		-5 (-9)
D自然環境保全	*** (-4)		0 (4)		*** (8)		*** (2)		*** (-2)
全ビジネス	-7 (-4)		-7 (-5)		-4 (-3)		-7 (-7)		-17 (-21)
(半年前における予測)	<-16>		<-9>		<-8>				<-24>
うち 環境ビジネス実施企業	-2 (-2)		-6 (0)		4 (4)		0 (1)		-7 (-19)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-6)		-7 (-5)		-7 (-5)		-10 (-9)		-19 (-21)
日銀短観 全規模合計・全産業	-10	-9	-9	-9	-9	-10			

(注) ()内は全国値。

図4 近畿地域における国内需給D I



- 環境ビジネスの国内需給D Iは「-5」となり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。一方、全国値は「1」であり、近畿と異なり「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。
- 半年先の国内需給D Iは「-5」、10年先の国内需給D Iは「-3」であり、供給超過の傾向が続く見通しとなった。

(c) 提供価格

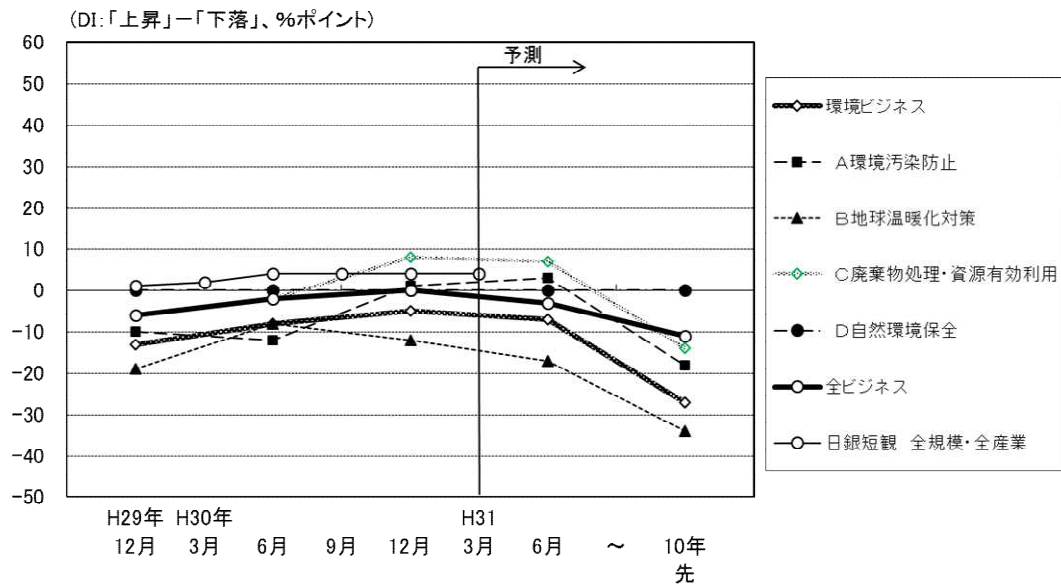
表10 近畿地域における提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	→ 予 測								
	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H31 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-13 (-6) <-17>		-8 (-4) <-15>		-5 (-2) <-9>		-7 (-3)		-27 (-17) <-25>
A環境汚染防止	-10 (-4)		-12 (-5)		1 (0)		3 (1)		-18 (-10)
B地球温暖化対策	-19 (-10)		-8 (-7)		-12 (-7)		-17 (-8)		-34 (-25)
C廃棄物処理・資源有効利用	-6 (0)		-2 (3)		8 (4)		7 (4)		-14 (-6)
D自然環境保全	*** (3)		0 (4)		*** (6)		*** (0)		*** (-4)
全ビジネス (半年前における予測)	-6 (-5) <-10>		-2 (0) <-5>		0 (0) <-3>		-3 (0)		-11 (-10) <-10>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-1)		-1 (2)		2 (3)		-4 (2)		-11 (-8)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-5)		-2 (-1)		-1 (-1)		-2 (-2)		-10 (-10)
日銀短観 全規模合計・全産業		1	2	4	4	4			

(注) () 内は全国値。

図5 近畿地域における提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-5」となり、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「-2」を3ポイント下回っている。
- 10年先にかけての提供価格DIは、全ての分野でさらなる低下傾向にあり、提供価格の下落傾向が強まる見通しとなった。

(d) 研究開発費

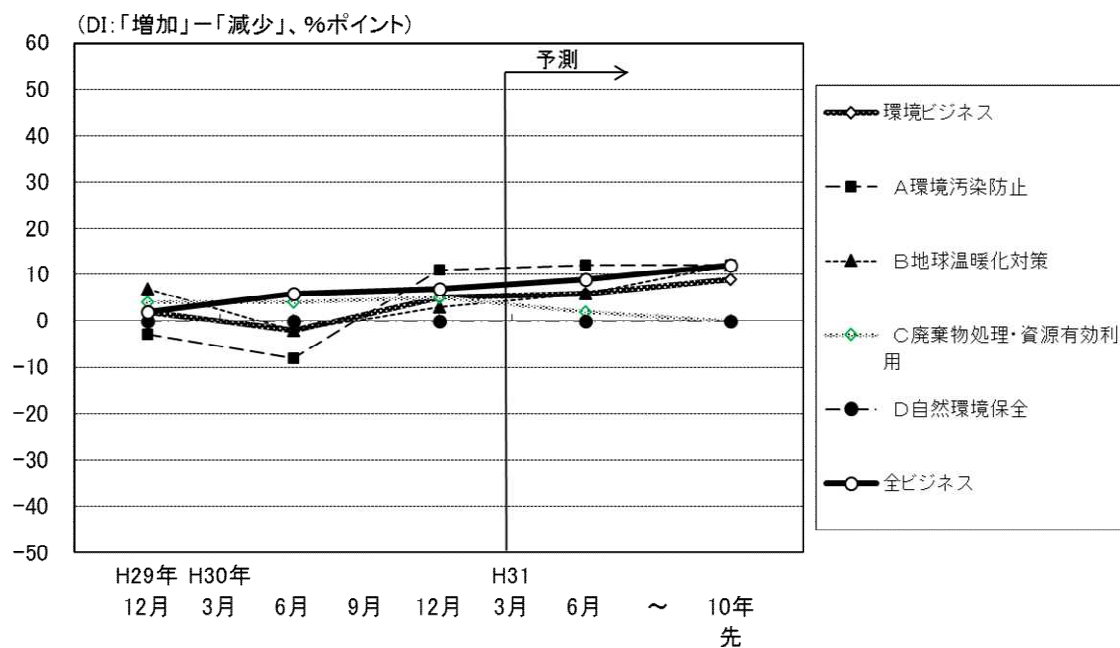
表11 近畿地域における研究開発費D I

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

	→ 予 測									
	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H31 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (2)		-2 (3)		5 (3)		6 (5)		9 (4)	
A環境汚染防止	<0>		<3>		<0>				<11>	
B地球温暖化対策	-3 (2)		-8 (4)		11 (3)		12 (7)		12 (10)	
C廃棄物処理・資源有効利用	7 (3)		-2 (5)		3 (5)		6 (5)		12 (3)	
D自然環境保全	4 (2)		4 (0)		5 (1)		2 (2)		0 (0)	
*** (4)	*** (4)		0 (7)		*** (13)		*** (8)		*** (2)	
全ビジネス (半年前における予測)	5 (5)		6 (6)		7 (7)		9 (10)		12 (10)	
<2>			<9>		<10>				<14>	
うち 環境ビジネス実施企業	14 (12)		12 (12)		16 (13)		18 (16)		27 (18)	
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (4)		4 (6)		3 (6)		7 (8)		8 (9)	

(注) () 内は全国値。

図6 近畿地域における研究開発費D I



- 環境ビジネスの研究開発費D Iは「5」となり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「3」を2ポイント上回っている。
- 10年先の研究開発費D Iは「9」であり、今後は研究開発費が増加すると予測する企業が多くなっている。
- 全ビジネスのD I値をみると、環境ビジネス実施企業の方が環境ビジネス未実施企業よりも高い傾向にあり、研究開発費の増加を予測する傾向が強い。

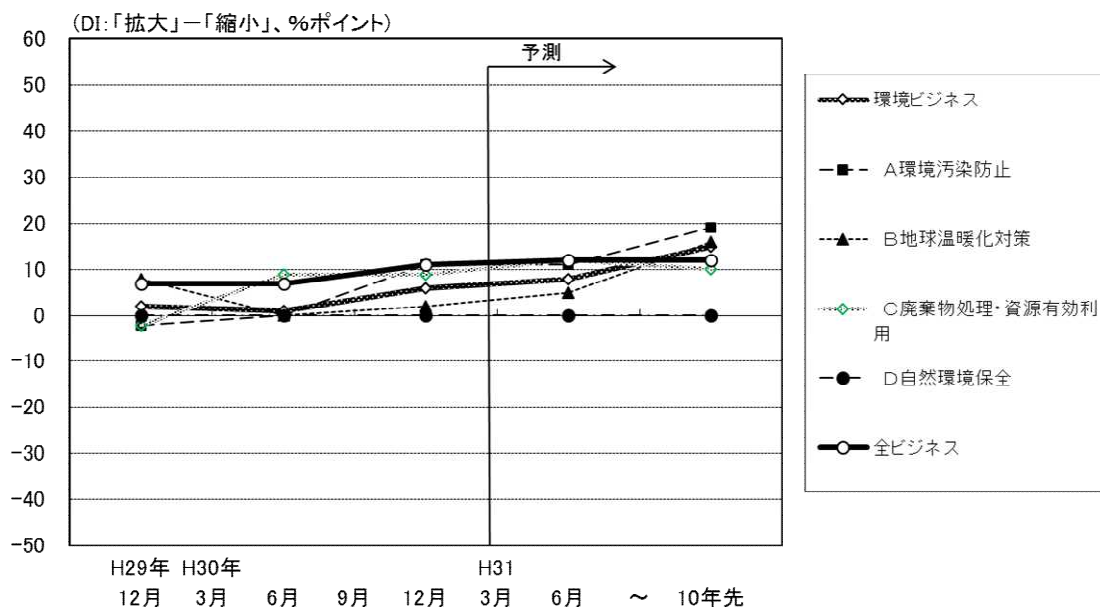
(e) 設備規模

表12 近畿地域における設備規模DI

	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H31 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	2 (5)		1 (5)		6 (4)		8 (6)		15 (6)
(半年前における予測)	<-1>		<5>		<2>				<13>
A環境汚染防止	-2 (3)		0 (4)		11 (3)		11 (6)		19 (12)
B地球温暖化対策	8 (6)		0 (5)		2 (5)		5 (6)		16 (4)
C廃棄物処理・資源有効利用	-2 (6)		9 (4)		9 (3)		12 (6)		10 (4)
D自然環境保全	*** (4)		0 (0)		*** (0)		*** (-2)		*** (7)
全ビジネス	7 (8)		7 (9)		11 (9)		12 (11)		12 (8)
(半年前における予測)	<6>		<9>		<11>				<14>
うち 環境ビジネス実施企業	19 (15)		16 (17)		20 (15)		25 (18)		29 (12)
うち 環境ビジネス未実施企業	3 (6)		4 (6)		8 (8)		10 (8)		7 (7)

(注) () 内は全国値。

図7 近畿地域における設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは「6」となり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「4」を2ポイント上回る結果となった。
- 前回調査と比較すると、設備規模DIは5ポイント上回る結果となった（前回「1」、今回「6」）。
- 先行きでは、10年先の環境ビジネスの設備規模DIは現在と比べると上昇傾向と予測された（現在「6」、10年先「15」）。

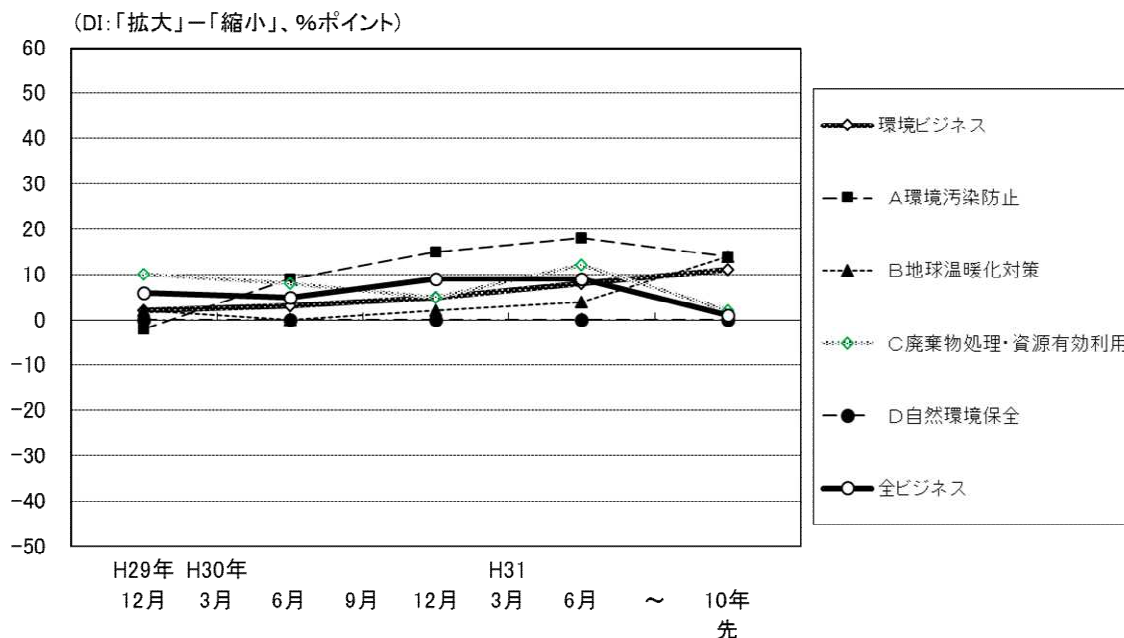
(f) 人員体制

表13 近畿地域における人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			10年先
						H31 3月	6月	~	
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (5)		3 (6)		5 (6)		8 (6)		11 (5)
A環境汚染防止	<3>		<4>		<3>				<12>
B地球温暖化対策	-2 (3)		9 (7)		15 (5)		18 (7)		14 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	2 (4)		0 (6)		2 (5)		4 (5)		14 (4)
D自然環境保全	10 (8)		8 (5)		5 (5)		12 (7)		2 (0)
***	*** (2)		0 (7)		*** (4)		*** (4)		*** (4)
全ビジネス (半年前における予測)	6 (7)		5 (8)		9 (8)		9 (9)		1 (-1)
うち 環境ビジネス実施企業	<6>		<8>		<6>				<3>
うち 環境ビジネス未実施企業	13 (12)		14 (14)		23 (16)		27 (19)		14 (5)
	4 (6)		3 (6)		5 (6)		4 (7)		-2 (-3)

(注) () 内は全国値。

図8 近畿地域における人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「5」であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「6」を1ポイント下回る結果となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは2ポイント上昇した(前回「3」、今回「5」)。
- 10年先の環境ビジネスの設備規模DIは「11」であり、拡大すると予測する企業の割合が多くなっている。
- 全ビジネスで見ると、環境ビジネス実施企業の人員体制DIは「23」である一方、環境ビジネス未実施企業の人員体制DIは「5」であり、環境ビジネス実施企業の方が、人員体制が拡大しているとみられる企業が多い。また、10年先の人員体制DIは、環境ビジネス実施企業は「14」である一方、環境ビジネス未実施企業は「-2」であり、人員体制の予測傾向が両者で異なるものとなった。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

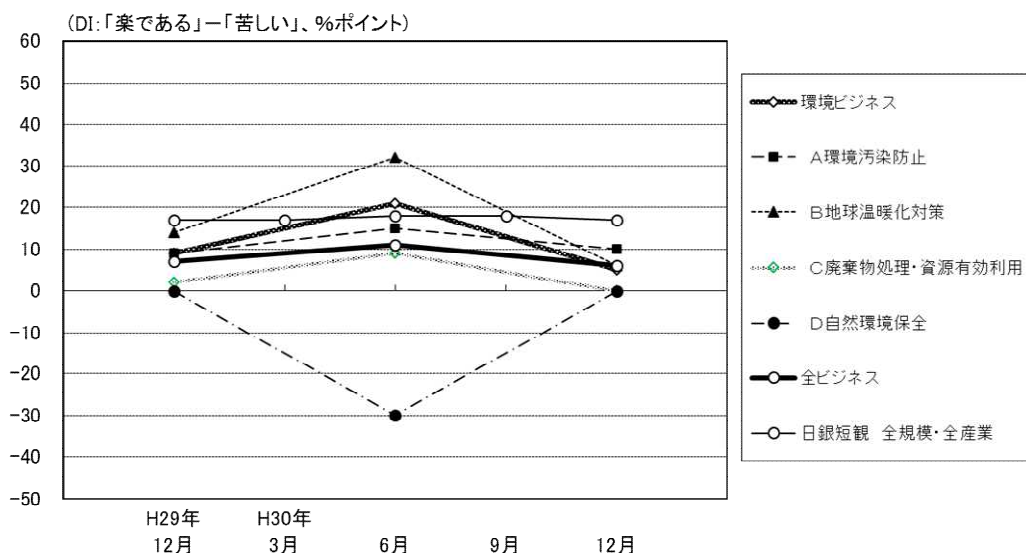
表14 近畿地域における資金繰り D I

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	9 (8)		21 (14)		5 (10)
A環境汚染防止	9 (10)		15 (15)		10 (10)
B地球温暖化対策	14 (10)		32 (15)		6 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	2 (6)		9 (12)		0 (9)
D自然環境保全	*** (2)		-30 (-5)		*** (-2)
全ビジネス	7 (8)		11 (9)		6 (7)
日銀短観 全規模合計・全産業	17	17	18	18	17

(注) () 内は全国値。

図9 近畿地域における資金繰り D I



- 環境ビジネスの資金繰り D I は「5」であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「10」を5ポイント下回る結果となった。
- 分類別で見ると、「環境汚染防止」及び「地球温暖化対策」分野では「楽である」と回答した企業の割合が高かった一方、「廃棄物処理・資源有効利用」分野では「楽である」と回答した企業と「苦しい」と回答した企業の割合は同程度であった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

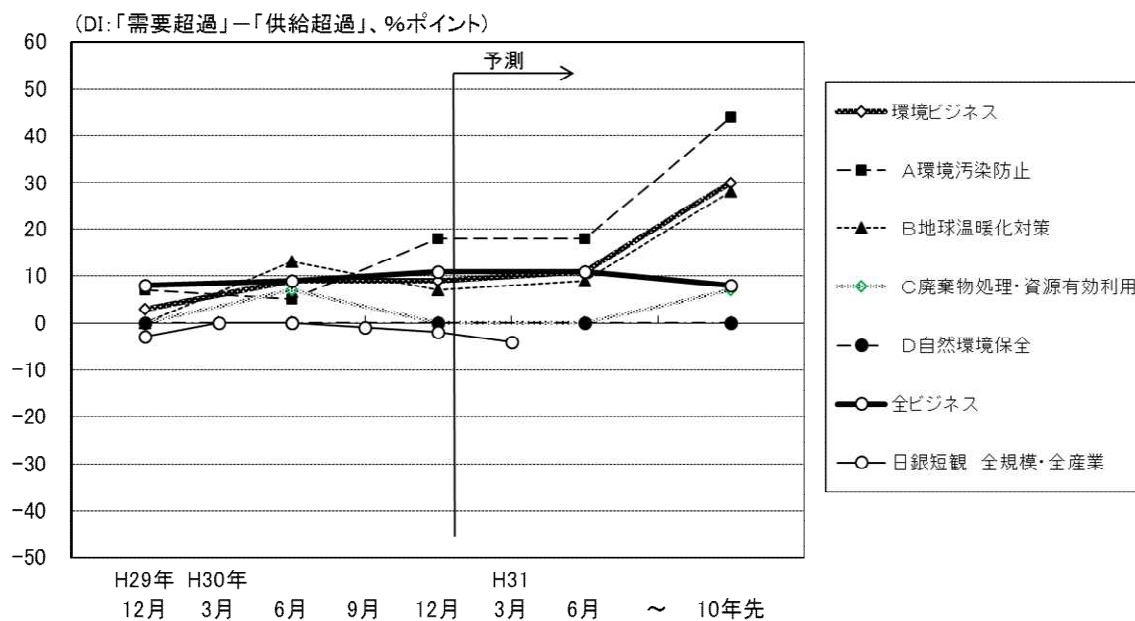
表15 近畿地域における海外需給D I

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)
→ 予測

	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H31 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3 (10)		9 (10)		9 (13)		11 (14)		30 (28)
(半年前における予測)	<6>		<8>		<12>				<20>
A環境汚染防止	7 (11)		5 (6)		18 (11)		18 (11)		44 (36)
B地球温暖化対策	0 (12)		13 (12)		7 (14)		9 (17)		28 (31)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (1)		7 (12)		0 (10)		0 (8)		7 (8)
D自然環境保全	*** (7)		*** (15)		*** (17)		*** (17)		*** (17)
全ビジネス	8 (11)		9 (10)		11 (10)		11 (10)		8 (12)
(半年前における予測)	<2>		<11>		<12>				<8>
うち 環境ビジネス実施企業	16 (9)		18 (12)		17 (13)		20 (15)		10 (16)
うち 環境ビジネス未実施企業	4 (12)		5 (9)		7 (9)		8 (7)		7 (9)
日銀短観 全規模合計・全産業	-3	0	0	-1	-2	-4			

(注) () 内は全国値。

図10 近畿地域における海外需給D I



- 環境ビジネスの海外需給DIは「9」となり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。また、全国値「13」を4ポイント下回る結果となった。
- 先行きでは、10年先の環境ビジネスの海外需給DIは現在と比べると上昇傾向と予測された（現在「9」、10年先「30」）。特に、環境ビジネスの4大分類の中では、「環境汚染防止」分野の海外需給DIが大きく上昇傾向（現在「18」、10年先「44」）にあった。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

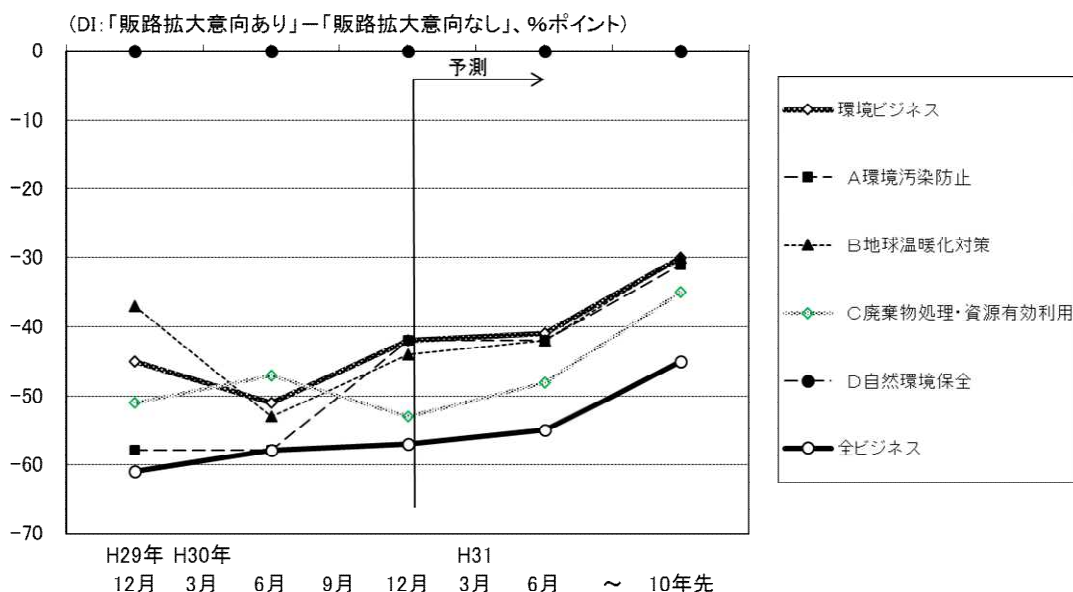
表16 近畿地域における海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H29年 12月	H30年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H31 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-45 (-46) <-47>		-51 (-50) <-45>		-42 (-50) <-49>		-41 (-48)		-30 (-36) <-31>
A環境汚染防止	-58 (-35)		-58 (-37)		-42 (-34)		-42 (-31)		-31 (-20)
B地球温暖化対策	-37 (-51)		-53 (-56)		-44 (-56)		-42 (-55)		-30 (-45)
C廃棄物処理・資源有効利用	-51 (-43)		-47 (-50)		-53 (-51)		-48 (-49)		-35 (-33)
D自然環境保全	*** (-46)		*** (-29)		*** (-29)		*** (-26)		*** (-6)
全ビジネス (半年前における予測)	-61 (-60) <-50>		-58 (-57) <-59>		-57 (-59) <-57>		-55 (-57)		-45 (-45) <-46>
うち 環境ビジネス実施企業	-48 (-53)		-58 (-55)		-45 (-58)		-41 (-56)		-22 (-39)
うち 環境ビジネス未実施企業	-63 (-61)		-58 (-58)		-60 (-59)		-58 (-56)		-48 (-45)

(注) ()内は全国値。

図11 近畿地域における海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-42」であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を大きく上回った。また、全国値(-50)でも同様の傾向があり、この傾向は前回調査時と同様である。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 先行きについては、海外販路の拡大意向DIは上昇傾向となった。



環境省「平成30年12月環境経済観測調査」



本調査は、統計法(平成19年法律第98号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイサーナシステム株式会社(以下「弊社」といいます)に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を適切な情報の適切な管理を行います。

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
①環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。 **【提出期限 平成30年12月14日】**
※環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

オンライン調査または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済観測ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.emv.go.jp/policy/keizai_portal/ (「環境観測」で検索)

調査票番号
東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日
資本金
売上高(もしくは営業収益)
従業員数
主要業種

担当部署
担当者名
e-mail
TEL

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量にご回答ください。

第1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の景況
(2) 我が国の発達していると考えられる環境ビジネス

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1	-	-	-
それほど良くない	2	2	2	-	-	-
悪い	3	3	3	-	-	-

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量にご回答ください。

第2. 貴社の環境ビジネス全体の景況等

貴社の環境ビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社の環境ビジネス全体			
	現在	半年先	10年先
(1) 景況	1	1	1
取組を中心とした、景況についての全体的な判断。	2	2	2
悪い	3	3	3

(1)～2 景況判断の理由
『(1)景況』に対して「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コー」の中から最大3つまで選び、ご記入ください。『(2)その他』を選択した場合は、本調査票上の補足説明欄に具体的にご記入ください。

(2) 事業の国内需要
(3) 環境価格(注)
(4) 投入する研究開発費(注)
(5) 投入する設備規模(注)
(6) 投入する人員体制(注)
(7) 資金繰り「現在」のみ

	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増える	減る	変わらない/未定	悪い	良い
需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
供給超過	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給不足	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 事業の海外需要
(9) 海外販路拡大の意向

	需要超過	供給超過	供給不足	販路拡大意向あり	わからない/未定	販路拡大意向なし
需要超過	1	1	1	1	1	1
供給超過	2	2	2	2	2	2
供給不足	3	3	3	3	3	3

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量にご回答ください。

第3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	→ 第3-1へ
2. ない	→ 第4へ

第3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

第3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネスの番号(例A-1)	環境ビジネス①			環境ビジネス②			環境ビジネス③		
	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
売上高に占める環境ビジネスの売上割合		9%		9%		9%			
良い	1	1	1	1	1	1	1	1	1
それほど良くない	2	2	2	2	2	2	2	2	2
悪い	3	3	3	3	3	3	3	3	3

別冊の「3. 理由コー」から最大3つまで選び、ご記入ください。

(1)～(7) 景況判断の理由
(8) 事業の海外需要
(9) 海外販路拡大の意向

	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増える	減る	変わらない/未定	悪い	良い
需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
供給超過	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給不足	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

補足説明欄

第3-1(1)～(7)、第3-1(1)～(7)、第3-1(8)～(9)において、「その他」を選択した方は、第3(4)実施場所(海外)の景況を以下に具体的に記入してください。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量にご回答ください。

第4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無
貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある	2. ない	3. わからない
(2)～(4)にご回答ください。		(5)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス
現在行っている環境ビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

	1	2	3
(3) 実施したい環境ビジネスの理由			

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

時期	場所	
平成	平成	平成
年 月	年 月	年 月

(5) 実施したい環境ビジネスがない、「分からない」理由

- 1. 収益性が見込めない
- 2. 市場での売場性が見込めない
- 3. 既存事業との関連性が少ない
- 4. 経営資源(人材、設備、資金等)が不十分
- 5. 関連情報が不十分
- 6. その他
具体的に:

ご記入にあたっての注意事項

- 1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 2. 回答は、(ア)回答日現在の状況について、(イ)グループ企業をお持ちの場合も基盤事業の専業範囲を対象とさせていただきます。
- (ウ)季節変動がある場合は、この要因を除いた業態ベースでご判断ください。
- (エ)業種分類等は別冊をご参照ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

調査票の左端中段の「主業業種」は、以下の一覧から選択の上、調査票回答欄の番号に○を付けてください。

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省 HP よりご確認ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 環境ビジネス分類

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられます。

問1. (2)、問3-1.、および問4. (2)の「環境ビジネス」記入欄は、A～Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止

装置・資材の製造、建設・機器の据付

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)／土壌浄化関連建設工事等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材等)

サービスの提供

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)／河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発等
A-11	環境金融・コンサルティング等	エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例



環境省「平成30年12月環境経済観測調査」



本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。 (提出期限 平成30年12月14日)
 ※環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。
 具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/ (「環境短報」で検索)

調査票番号
 100-8975-330-6018
 東京都千代田区霞が関1-2-2
 いまき中央ビル新館心1-2
 環境株式会社
 (代表)

資本金	1000百万	主要業種コード	1
-----	--------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
 ※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正してください。

「1. 主要業種一覧」から選択し、番号に○で囲んでください。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

回答日、貴社及び担当者が下記欄にご記入ください。

ご回答日	12月3日	資本金	1000百万
売上高(もしくは営業利益)	5500百万	主要業種	1

別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門・技術サービス業
4 高業・土石	12 水道、供給業	19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、娯楽業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	21 サービス業
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 総務部環境グループ 担当人名 環境 花子
 e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-XXXX-XXXX

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。

問1. 貴社の環境ビジネス全体

「1. 我が国の環境ビジネス全体」の状況

それぞれの時期に対して1つずつ、最良の「3. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例：A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号に○をつけてください。

現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	A	1	1
さほど良くない	2	2	B	2	2
悪い	3	3	C	3	3

現在実施している環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの理由

問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

理由	1	2	3
1	3	11	1
2	12	13	3
3	22	22	

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都府県)を差支えない範囲で記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)
 実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成31年9月	平成32年12月	平成33年
48	12	49

(1)で実施した環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した場合は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

2. 市場として発展性が見込めない
 3. 既存事業との関連性が少ない
 4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
 5. 関連情報が不十分
 6. その他
 ↳具体的に:

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答ください。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答ください。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。
 問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの割合(%)を併せてご記入ください。
 また、各環境ビジネスについて問2と同様に「1」～「7」及び「8」または「9」について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
A	B	-
3	3	

売上高に占める環境ビジネスの割合

現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
10%			35%		

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

理由	1	2	3
51	3	1	58
55	4	4	51
56	6	6	

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全量ご回答ください。
 問4. 今後実施したい環境ビジネス

貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある 2. ない 3. わからない
 ↓(2)～(4)にご回答ください。 ↳>(6)にご回答ください。

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選び、ご記入ください。

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施したい理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。

理由	1	2	3
1	3	11	1
2	12	13	3
3	22	22	

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都府県)を差支えない範囲で記入ください。(実施時期、実施場所いずれかのご記入でも構いません。)
 実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選び、ご記入ください。

平成31年9月	平成32年12月	平成33年
48	12	49

(5) 実施したい環境ビジネスがない理由

(1)で実施した環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した場合は、その理由として当てはまる選択肢全ての番号に○をつけてください。

2. 市場として発展性が見込めない
 3. 既存事業との関連性が少ない
 4. 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
 5. 関連情報が不十分
 6. その他
 ↳具体的に:

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差支えない範囲でご記入ください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-2)の場所は、インドネシア。